



平成 24 年 4 月 17 日

各 位

東京都港区芝 2 - 7 - 17
株式会社 ストリーム
代表取締役社長 劉 海濤
(コード番号: 3071 東証マザーズ)
問合せ先 取締役副社長 竹下謙治
(TEL03-6858-8190)

(訂正)「平成21年1月期 中間決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 4 月 17 日「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 20 年 9 月 12 日に発表いたしました「平成 21 年 1 月期 中間決算短信」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付しております。

(訂正後)



平成 21 年 1 月期 中間決算短信

平成 20 年 9 月 12 日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3071 URL <http://www.stream-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 劉 海濤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 竹下 謙治 TEL (03)5256-7684
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 10 月 31 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 7 月中間期の連結業績 (平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 7 月中間期	14,112 10.2	53 -	73 -	1 -
19 年 7 月中間期	12,808 32.2	4 96.2	8 -	85 -
20 年 1 月期	28,094 27.7	181 47.5	181 49.2	65 68.1

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 7 月中間期	37 85	- -
19 年 7 月中間期	2,028 91	- -
20 年 1 月期	1,549 99	1,539 38

(参考) 持分法投資損益 20 年 7 月中間期 - 百万円 19 年 7 月中間期 - 百万円 20 年 1 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 7 月中間期	4,479	1,549	34.6	36,649 70
19 年 7 月中間期	3,322	1,472	44.3	34,446 01
20 年 1 月期	3,799	1,612	42.4	37,718 92

(参考) 自己資本 20 年 7 月中間期 1,549 百万円 19 年 7 月中間期 1,472 百万円 20 年 1 月期 1,612 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 7 月中間期	441	127	62	1,255
19 年 7 月中間期	105	61	683	1,150
20 年 1 月期	31	126	685	1,002

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 1 月期	0 0	600 00	600 00
21 年 1 月期(実績)	0 0	- -	600 00
21 年 1 月期(予想)	0 0	600 00	

3. 平成 21 年 1 月期の連結業績予想 (平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 21 年 1 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	33,316 18.6	567 213.3	578 219.3	341 424.6	7,980 39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20 年 7 月中間期	42,750 株	19 年 7 月中間期	42,750 株	20 年 1 月期	42,750 株
期末自己株式数	20 年 7 月中間期	466 株	19 年 7 月中間期	- 株	20 年 1 月期	- 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 20 年 7 月中間期の個別業績(平成 20 年 2 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 7 月中間期	13,294	11.5	30	-	48	-	18	-
19 年 7 月中間期	11,926	26.2	18	-	35	-	108	-
20 年 1 月期	26,463	26.4	117	63.8	116	64.9	9	94.7

	1 株当たり中間 (当 期) 純 利 益
	円 銭
20 年 7 月中間期	426 93
19 年 7 月中間期	2,569 89
20 年 1 月期	232 85

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 7 月中間期	3,953	1,503	38.0	35,555 36
19 年 7 月中間期	2,927	1,468	50.2	34,361 19
20 年 1 月期	3,424	1,583	46.2	37,049 36

(参考) 自己資本 20 年 7 月中間期 1,503 百万円 19 年 7 月中間期 1,468 百万円 20 年 1 月期 1,583 百万円

2. 平成 21 年 1 月期の個別業績予想 (平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	31,500 19.0	516 341.0	515 344.0	304 〃	7,107 18

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は 4 ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（平成 20 年 2 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を契機とした金融市場の混乱が実態経済へも悪影響を及ぼし国内外とも景気の減速傾向が強まり、先行き不透明感が高まりました。国内においては、消費者物価指数がエネルギー・食品関係を中心に値上がりし、雇用環境の悪化傾向と併せて 7 月の消費者態度指数も過去最低を更新しました。

一方、当社の主力取扱商品である家電やパソコンなどの耐久消費財は、生活必需品であるエネルギー・食品関係の値上がりの影響を受けたこともあり、購入の先送りや選択的に消費される傾向が強まり、且つ商品単価の値下がりに拍車がかかりました。

a. インターネット通販事業

インターネット通販事業におきましては、前期から注力している家電商品を中心に取扱いアイテム数を大幅に増加させ品揃えの拡充を図るとともに販売機会の逸失を防ぐために売れ筋商品等の確保に積極的に取り組みました。

又、本年 6 月に当社が外部に委託している物流機能（倉庫）を新設拠点へ移し、使用面積を拡大し取扱いアイテム数の増加や受注件数の増加に対応する体制を整備致しました。

これらの販売施策や物流機能の整備に加え業務フロー全般の標準化も継続的に取り組んでおり、更なる経営の効率化を図っております。

その結果、売上高は、13,233 百万円（前年同期比 12.4%増）となりました。一方、営業利益につきましては、配送等の物流費用や代金決済に伴う手数料等の費用が増加し 27 百万円（前年同期は営業損失 48 百万）になりました。

なお、来客数、購買客数及び商品別販売動向については以下のとおりです

期 間 科 目	平成 19 年 1 月期上期	平成 19 年 1 月期下期	平成 20 年 1 月期上期	平成 20 年 1 月期下期	平成 21 年 1 月期上期
売 上（千円）	9,204,668	11,253,358	11,770,377	14,352,131	13,233,908
営業利益又は営業損失（ ）（千円）	107,409	183,884	48,095	151,137	27,365
来客数（千人）	3,403	6,408	6,950	7,554	8,537
購買客数（千人）	153	244	309	378	366
会員数（千人）注 2	511	660	833	1,038	1,216

イ

インターネット通販事業の売上・営業利益・来店客数・購買客数の推移は半期集計です。

注 1. 当該数字は、監査法人の監査を受けておりません。

注 2. 顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

商品別販売動向

（単位：百万円）

	20/1（中間）	構成比	21/1（中間）	構成比
家電	3,786	32.2	5,109	38.6
パソコン	2,363	20.0	2,846	21.5
周辺/デジカメ	4,893	41.6	4,577	34.6
その他	728	6.2	701	5.3
合計	11,770	100.0	13,233	100.0

b. その他事業

その他事業につきましては、中国において主に塗料、太陽電池関連の機械・部材を販売する上海ストリーム、食品添加剤等を販売するストリーム上海の子会社 2 社を有しております。

上海ストリームにおきましては、自動車・パソコン・携帯電話向けの塗料が好調に推移し、北京オリンピック開催の前倒し発注もあり、売上・利益共に堅調に推移しました。一方、太陽電池関連につきましては、シリコンなどの原材料高・素材価格の高騰などが影響し、仕入先であるメーカーからの商品供給が十分に受けられず伸び悩みました。

ストリーム上海におきましては、主要商材である日本のトップパイオメーカー(株)林原が製造するトレハロースの中国の地元企業への販売に注力しましたが、物流関係のコストが高み利益面はマイナスとなりました。

その結果、その他事業の売上高は、878 百万円(前年同期比 15.4%減)、営業利益は、26 百万円(前年同期比 50.5%減)になりました。

以上、当中間連結会計期間の売上高は、14,112 百万円(前年同期比 10.2%増)、営業利益は、53 百万円(前年同期は営業利益 4 百万円)、経常利益 73 百万円(前年同期は経常損失 8 百万円)、中間純損失 1 百万円(前年同期は中間純損失 85 百万円)となりました。

(通期の見通し)

当中間連結会計期間以降の経済環境も景気の減速感や消費の低迷傾向など依然として不透明感が強い状態が続くものと思われます。

一方、このような厳しい経済環境の中で消費者が移動を伴わず様々な商品を選ぶことが可能なネット通販の利便性が見直されております。当社におきましては、主に商品単価の下落により収益成長が若干鈍化しておりますが、受注件数は前期比堅調に推移しております。

下期も引き続き堅調なデジタル家電の販売注力や設置を伴う大型白物家電の販売・メンテナンスサービス性の向上、又、ネット通販との親和性が高い商材である消耗品や家電アクセサリ類の品揃え拡充による収益拡大を期待しており、更に、お客様の利便性向上のための即納体制の整備や E メールや電話での顧客問い合わせサービスの向上により集客とリピート販売に繋げる考えであります。従いまして、現時点におきましては平成 20 年 3 月 13 日発表の通期業績予想を据え置くことと致します。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ 679 百万円増加し、4,479 百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」の増加、品揃え拡充による「たな卸資産」の増加、「前渡金」、「預け金」、「投資有価証券」の増加による流動資産の増加等によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ 742 百万円増加し、2,929 百万円となりました。これは主に、仕入増による「買掛金」の増加、主に仕入増加対応の為の運転資金として「短期借入金」の増加による流動負債の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は、62 百万円減少し、1,549 百万円となりました。これは主に、自己株式 36 百万円の取得等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 441 百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 127 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 62 百万円の減少となり、現金及び現金同等物は 253 百万円の増加となり、1,255 百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、441 百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益 73 百万円、仕入債務の増加額 665 百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額 331 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、127 百万円となりました。これは主に、EC システム開発等に伴う固定資産の取得による支出 66 百万円、投資預け金による支出 50 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、62 百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出 200 百万円、短期借入れによる収入 200 百万円、その他に配当金の支出 25 百万円、自己株式取得による支出 36 百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 7 月期	平成 19 年 7 月期	平成 20 年 7 月期
自己資本比率（％）	28.4	44.3	34.6
時価ベースの自己資本比率（％）	-	258.2	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	161.6	189.8	45.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	67.2	111.5	264.8

(注 1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注 2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注 3) 時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は平成19年 1 月期まで当社株式は非上場であるため記載しておりません。

(注 4) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を重視しつつ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年 7 月 31 日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当面は業績に応じて期末配当による年 1 回の剰余金配当を行うことを検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

競合について

当社の主力事業であるインターネット通販事業での競合先としては、インターネット通販事業を行う事業者のみならず、店舗を有しながらインターネット通販事業も行う事業者、カタログ通販やテレビ通販など様々な販売形態が存在します。又比較的少額の投資で事業への参入が可能のため、今後も激しい競争が予想されます。

当社といたしましては、このような厳しい環境の下、システム活用による業務改革、物流の効率化、顧客サービスの充実等により、お客様にショッピングの楽しさや利便性の高いサービス提供に注力し、業務拡大を図って参りました。

ただし、今後、さらなる価格競争の激化や大手資本のインターネット通信販売事業への参入等といった市場動向の変化や競合他社の進展状況により、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(株)ベスト電器との関係について

a. フランチャイズ契約について

当社は、平成 17 年 8 月に(株)ベスト電器（以下同社という）との間でフランチャイズ契約を締結し、家電の供給を受けるとともに、同社との関係強化を図るため、資本提携をいたしました。

当社は、同社とのフランチャイズ契約に基づき、同社のフランチャイズとして同社の取引先から仕入を行っております。なお、当社が直接仕入をしている他の仕入先については、フランチャイズ契約以前と同様に、継続して仕入取引を行っております。

平成 20 年 7 月中間期における同社からの仕入額は当社の仕入額の 48.3%を占める等、現在同社は当社の重要な商品供給元となっているため、同社とのフランチャイズ契約が解消、更新されなかった場合、又は当社に不利な内容に更新された場合には、安定的な家電の仕入に支障が生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. (株)ベスト電器の経営方針が当社に及ぼす影響

同社は、家電小売業中心の事業を営んでおり、自社にて店舗展開を行っている他、当社同様、フランチャイズ契約を締結している企業に対して、家電の卸売を行っております。又、グループ子会社の(株)イーベストにて、当社と同様インターネット通販事業を営んでおります。

同社グループが経営方針、営業戦略等を変更し、新たに当社との間に競合関係等が生じた場合には、当社は基本的な戦略及び資本構成等を見直す必要性に迫られる等、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. (株)ベスト電器との人的関係

同社から招聘している役員の概要は以下の通りです。

当社における役職	氏 名	株式会社ベスト電器グループにおける役職
代表取締役会長	深澤 政和	代表取締役副会長
常務取締役	市村 智樹	(株)ベスト電器 本社
取締役(非常勤)	緒方 政信	取締役 東京商品部長
監査役(非常勤)	児玉 行弘	(株)さくらや 監査役

又、現在同社からの出向者は、新たに平成 20 年 1 月に受け入れた一般職員 1 名であり、当該従業員は、商品企画等に係る業務に従事しております。

集客方法について

当社のインターネット通販事業における集客方法は、価格比較サイトを中心に、検索エンジンや他のインターネットサイトを経由する方法にて集客を行っております。

当社は、ネット通販の仕組みの向上及び販売スタイルの確立などの施策に注力し、知名度の向上及び集客力の向上に努め、自社サイトの集客比率を上げるとともに、顧客の利便性及び満足度の向上を図っていく方針であります。

しかしながら、当社の想定通りに集客及び新規顧客の獲得が進捗しない場合、あるいは今後これらの価格比較サイト、オンライン・ショッピングモール、その他インターネットサイトにおいて、システムトラブル、又当社に不利となる契約変更等不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット通信販売事業への依存について

当社グループはインターネット通販事業に大きく依存しております。熟成された小売市場のなかでインターネット市場はさらに広く社会に浸透するものと考えております。

しかしながら、当社の期待どおりにインターネット通販市場の拡大が進まず、利用者が増加しなくなった場合、又は想定しえない外部要因によってインターネット上の通販事業が困難になった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

システム障害について

当社のインターネット通販事業の運営は、受注から配送までコンピュータ・システム及びそのネットワークに依存しており、システムの安定稼働は重要な要素であります。当社ではそのため、回線、ハードウェア、アプリケーション等の障害に対して迅速に対応するべく、日次のシステム監視及び障害検出（ネットワーク・R/3 基幹システム）に関して、ITEC（株）NTT データアイテック）に委託し、当社にてモニタリングする管理体制を整え、障害発生時の未然防止策を検討する体制を整えております。しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的なミスによるものの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウイルス、ハッカー等の外部からの侵入、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、又はシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、当社のシステムに対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

物流業務の外部委託について

当社は、商品の入出庫・保管等に係る業務を日本ロジステック株へ委託しており、同社の京葉市川センターを外部倉庫として利用しております。同社とは通信回線にてデータの授受を行っており、何らかのシステム障害にて通信回線が不能となった場合には、出荷業務に影響を及ぼす可能性があります。又、地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により同社からのサービスの提供の中断及び停止、又同社との基本契約が当社にとって不利な内容に変更され、当社が代替策を講じることができない場合等には、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループが営む事業に係る主な法的規制としては、「特定商取引に関する法律」「個人情報保護法」「不正競争防止法」「不当景品類及び不当表示防止法」等があり、当社グループはこれらの規制に従い、業務を行っております。日本のインターネットの歴史が浅いこともあり未だ整備が進んでいない面もありますが、これらの法的規制が強化、又は新たな法的規制等が施行された場合には、管理を強化するための新たな投資、費用が発生することにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

個人情報保護について

当社では、当社のインターネット通販事業利用者についての多くの個人情報を保有しております。当社ではこれらの個人情報の扱いに際し、「個人情報管理規程」を定め、従業員教育を通じて、その遵守や個人情報の厳正な管理をしております。

又、当社では同法遵守のため「情報管理体制」を組織し、「個人情報統括責任者・個人情報管理責任者」を任命し、各部門に対しても情報管理者を任命致しております。

当社の保有する個人情報に対するアクセスは、ID・パスワードでサーバーへのアクセス制限を実地し、内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。

ただし、体制強化にも係わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社のイメージの悪化、ブランドの劣化、金銭的な補償等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、これまでに第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等の問題はございません。インターネット通販事業を行う店舗のブランドとして「ストリーム」及び「EC カレント」は平成 18 年 9 月に商標登録がされております。しかし、当該ブランドについて権利取得が法的に保護されているとはいえ、他の事業者や個人等に無断で商標を使用させた場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、かかる事態が生じた場合には当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社のシステムは、「EC システム」「基幹システム」「自動連携システム」で構成されておりますが、これらのシステムについては、現時点において独自の技術等に関する特許等の取得又は出願は実施しておりません。ただし、今後においては、事業上の重要性等を考慮し、専門家等を活用しつつ、適宜特許出願等を検討していく方針であります。

一方で、当社が第三者の知的財産権を侵害する可能性について、可能な範囲で調査を行っており、疑義が生じた場合には、弁護士、弁理士への確認を事前に行うようにしております。

しかしながら、当社が認識していない知的財産権が既に成立している場合又は競合他社により新たな特許等が成立した場合、その内容によっては当社が第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求を受ける可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業体制について

a. システム開発体制について

当社の主たる事業であるインターネット通販は、IT 技術の急速な進歩及び通信・物流・決済等のインフラの発展とともに急成長し、現在はモバイル等のサービスも広く浸透しており、当社はこのような急成長を遂げている IT 技術をタイムリーに吸収し、スピーディなシステムの開発を行うために自社での開発を中心としており、その結果、利便性の高いサービスを提供することを基本としております。

当社は、システム開発、運用及び管理に関わる従業員の退職や、事業の拡大に対応するための人材の採用活動がスムーズに行かなかった場合には、システム開発の遅延や運営・管理の不備等が発生する可能性があります、その場合、当社の業務展開に支障をきたす可能性があります。

b. 設備投資について

当社は、業務の効率化とスピードアップのため、継続してコンピュータ・システム全般の改善及びそのハードウェアの設備投資を進めてまいります。

当社は、当社コンピュータ・システムの計画的な改善を図る予定ですが、再構築したコンピュータ・システムが、当社が期待した機能等を十分に発揮できなかった場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

中国における事業展開について

当社グループは、その他の事業として、中国上海市に設立した上海思多励国際貿易有限公司、思多励貿易（上海）有限公司の 2 社にて営業活動を行っており、商品の供給等との各種の販売代理店契約を締結しております。

しかしながら、上記 2 社が契約している販売代理店契約等が解消されたり、著しく当該契約が不利な内容に変更された場合には、上海思多励国際貿易有限公司、思多励貿易（上海）有限公司の事業展開に支障が生じることが想定されます。又、これら海外子会社の所在地である中国の国情や法令制度、あるいは取引慣行や諸規定等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があることに加えて、為替変動による収益が増減する可能性があります。

2．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 4 月 30 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3．経営方針

平成 20 年 1 月期決算短信（平成 20 年 3 月 13 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成19年 7 月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年 7 月31日)			前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成20年 1 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 . 現金及び預金			1,151,780			1,257,075			1,003,681	
2 . 受取手形及び売掛金			857,170			871,423			907,249	
3 . たな卸資産			687,802			<u>1,532,226</u>			<u>1,200,792</u>	
4 . 繰延税金資産			13,077			<u>26,765</u>			<u>17,234</u>	
5 . その他			77,457			<u>204,013</u>			<u>115,863</u>	
6 . 貸倒引当金			4,634			-			-	
流動資産合計			2,782,653	83.8		<u>3,891,504</u>	86.9		<u>3,244,821</u>	85.4
固定資産										
1 . 有形固定資産	1									
(1) 建物		4,933			3,215			3,855		
(2) 車両運搬具		9,082			6,593			7,584		
(3) 器具及び備品		19,669	33,685	1.0	28,207	38,016	0.8	31,078	42,519	1.1
2 . 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		211,473			251,383			220,389		
(2) 商標権		1,193			1,553			1,133		
(3) その他		87	212,754	6.4	87	253,024	5.7	4,387	225,911	6.0
3 . 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,840			13,532			3,840		
(2) 出資金		54,812			49,835			49,044		
(3) 差入保証金		229,815			229,832			229,727		
(4) その他		3,726	292,195	8.8	3,289	296,490	6.6	3,765	286,376	7.5
固定資産合計			538,635	16.2		587,531	13.1		554,807	14.6
繰延資産										
1 . 社債発行費			931			-			-	
繰延資産合計			931	0.0		-	-		-	-
資産合計			3,322,220	100.0		<u>4,479,035</u>	100.0		<u>3,799,629</u>	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成19年 7 月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年 7 月31日)			前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成20年 1 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 買掛金			<u>1,456,310</u>			<u>2,429,478</u>			<u>1,761,429</u>	
2. 短期借入金			-			200,000			-	
3. 一年以内償還予定社債			200,000			-			200,000	
4. 未払法人税等			77,517			99,059			99,150	
5. 前受金			36,988			-			-	
6. 賞与引当金			4,410			8,200			8,344	
7. ポイント引当金			5,922			35,765			25,197	
8. その他			<u>66,784</u>			<u>156,835</u>			<u>93,023</u>	
流動負債合計			<u>1,847,933</u>	<u>55.7</u>		<u>2,929,339</u>	<u>65.4</u>		<u>2,187,145</u>	<u>57.6</u>
固定負債										
1. 繰延税金負債			1,720			-			-	
固定負債合計			1,720	0.0		-	-		-	-
負債合計			<u>1,849,653</u>	<u>55.7</u>		<u>2,929,339</u>	<u>65.4</u>		<u>2,187,145</u>	<u>57.6</u>
(純資産の部)										
株主資本										
1. 資本金			619,625	18.7		619,625	<u>13.8</u>		619,625	16.3
2. 資本剰余金			559,625	16.8		559,625	<u>12.5</u>		559,625	<u>14.7</u>
3. 利益剰余金			<u>275,366</u>	<u>8.2</u>		<u>399,565</u>	<u>8.9</u>		<u>426,826</u>	<u>11.2</u>
4. 自己株式			-	-		36,908	0.8		-	-
株主資本合計			<u>1,454,616</u>	<u>43.7</u>		<u>1,541,907</u>	<u>34.4</u>		<u>1,606,076</u>	<u>42.2</u>
評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金			2,507	0.1		629	0.0		913	0.0
2. 為替換算調整勘定			15,443	0.5		8,418	0.2		7,321	0.2
評価・換算差額等合計			17,950	0.6		7,788	0.2		6,407	0.2
純資産合計			<u>1,472,567</u>	<u>44.3</u>		<u>1,549,695</u>	<u>34.6</u>		<u>1,612,483</u>	<u>42.4</u>
負債及び純資産合計			3,322,220	100.0		<u>4,479,035</u>	100.0		<u>3,799,629</u>	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)			前連結会計年度 要約損益計算書 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,808,342	100.0		14,112,384	100.0		28,094,194	100.0
売上原価			<u>12,053,721</u>	<u>94.1</u>		<u>13,028,140</u>	<u>92.3</u>		<u>26,221,601</u>	<u>93.4</u>
売上総利益			<u>754,620</u>	<u>5.9</u>		<u>1,084,244</u>	<u>7.7</u>		<u>1,872,593</u>	<u>6.6</u>
販売費及び一般管理費	1		749,764	5.9		<u>1,030,653</u>	<u>7.3</u>		<u>1,690,651</u>	6.0
営業利益			<u>4,856</u>	<u>0.0</u>		<u>53,590</u>	<u>0.4</u>		<u>181,942</u>	<u>0.6</u>
営業外収益										
1. 受取利息		1,749			2,545			4,020		
2. 為替差益		4,078			-			-		
3. 受取手数料		3,172			3,765			6,573		
4. 受取販売報奨金		4,575			3,217			7,909		
5. 受取システム手数料		6,595			10,409			18,816		
6. その他		1,925	22,096	0.2	2,321	22,259	0.2	2,013	39,333	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		974			955			1,902		
2. 社債発行費償却		931			-			1,863		
3. 株式交付費		33,117			-			33,117		
4. 自己株式取得費		-			368			-		
5. 為替差損		-			1,058			-		
6. その他		43	35,067	0.3	160	2,542	0.0	2,825	39,708	0.1
経常利益又は経常損失 ()			<u>8,114</u>	<u>0.1</u>		<u>73,307</u>	<u>0.6</u>		<u>181,567</u>	<u>0.6</u>
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		-			-			3,289		
2. 固定資産売却益	2	1,248	1,248	0.0	-	-	-	1,186	4,476	0.0
特別損失										
1. 固定資産除売却損	2	2,788			-			2,788		
2. 事務所移転費用		2,090	4,878	0.0	-	-	-	2,090	4,878	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は税金等 調整前中間(当期)純損 失()			<u>11,743</u>	<u>0.1</u>		<u>73,307</u>	<u>0.6</u>		<u>181,165</u>	<u>0.6</u>
法人税、住民税 及び事業税		76,225			<u>84,448</u>			<u>121,831</u>		
法人税等調整額		2,348	73,876	0.6	<u>9,530</u>	<u>74,917</u>	<u>0.6</u>	<u>6,505</u>	<u>115,326</u>	<u>0.4</u>
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()			<u>85,619</u>	<u>0.7</u>		<u>1,610</u>	<u>0.0</u>		<u>65,839</u>	<u>0.2</u>

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計	
平成19年1月31日残高(千円)	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	374,625	374,625	-	749,250	-	-	-	749,250
中間純損失()	-	-	85,619	85,619	-	-	-	85,619
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	761	6,727	5,966	5,966
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	374,625	374,625	85,619	663,630	761	6,727	5,966	669,596
平成19年7月31日残高(千円)	619,625	559,625	275,366	1,454,616	2,507	15,443	17,950	1,472,567

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計	
平成20年1月31日残高(千円)	619,625	559,625	426,826	-	1,606,076	913	7,321	6,407	1,612,483
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	25,650	-	25,650	-	-	-	25,650
中間純損失()	-	-	1,610	-	1,610	-	-	-	1,610
自己株式の取得	-	-	-	36,908	36,908	-	-	-	36,908
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	284	1,096	1,381	1,381
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	27,260	36,908	64,169	284	1,096	1,381	62,787
平成20年7月31日残高(千円)	619,625	559,625	399,565	36,908	1,541,907	629	8,418	7,788	1,549,695

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計	
平成19年1月31日残高(千円)	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
連結会計年度中変動額								
新株の発行	374,625	374,625	-	749,250	-	-	-	749,250
当期純利益	-	-	65,839	65,839	-	-	-	65,839
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	4,182	1,393	5,576	5,576
連結会計年度中の変動額合計(千円)	374,625	374,625	65,839	815,089	4,182	1,393	5,576	809,513
平成20年1月31日残高(千円)	619,625	559,625	426,826	1,606,076	913	7,321	6,407	1,612,483

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失()		11,743	73,307	181,165
減価償却費		30,578	44,362	67,356
賞与引当金の増減額(は減少)		1,022	164	4,956
ポイント引当金の増減額		5,922	10,567	25,197
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,345	-	3,289
受取利息及び受取配当金		1,753	2,545	4,020
支払利息及び社債利息		974	955	1,902
固定資産除売却損益		1,539	-	1,601
株式交付費		33,117	-	33,117
社債発行費		931	-	1,863
売上債権の増減額(は増加)		163,022	38,036	230,997
たな卸資産の増減額(は増加)		98,690	331,344	414,834
仕入債務の増減額(は減少)		201,517	665,727	527,968
前受金の増減額(は減少)		11,773	4,627	8,139
その他		3,110	32,870	36,364
小計		214,004	536,400	220,213
利息及び配当金の受取額		1,753	2,573	4,024
利息の支払額		944	1,668	1,841
法人税等の支払額		109,459	95,489	191,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,352	441,816	31,330
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		300	300	600
有形固定資産の取得による支出		20,683	5,630	38,782
無形固定資産の取得による支出		44,706	61,290	91,242
貸付金による支出		3,300	316	3,300
貸付金の回収による収入		-	346	262
有形固定資産の売却による収入		2,619	-	2,504
差入保証金の回収による収入		4,849	-	4,909
差入保証金の差入による支出		146	88	102
預け金の預入による支出		-	50,278	-
その他		22	9,804	326
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,645	127,361	126,024
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-	200,000	13,949
短期借入金返済による支出		32,420	-	44,749
社債の償還による支出		-	200,000	-
株式発行による収入		716,132	-	716,132
配当金支出額		-	25,371	-
自己株式の取得による支出		-	36,908	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		683,712	62,280	685,332
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,481	920	1,864
現金及び現金同等物の増加額		740,901	253,093	592,502
現金及び現金同等物の期首残高		409,729	1,002,231	409,729
現金及び現金同等物の中間末(期末)残高		1,150,630	1,255,325	1,002,231

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易(上海)有限公司	同左	同左
2 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易(上海)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、7月1日から、中間連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 _____	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 a.商品 移動平均法による原価法を採用しております。 b.貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 同左 有形固定資産 同左	_____
	無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	_____	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	_____	社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。
	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
	賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
	ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	ポイント引当金 同左	ポイント引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日政令第83号)に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。		(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日政令第83号)に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました流動負債の「未払金」(当中間連結会計期間116,931千円)及び「前受金」(当中間連結会計期間17,683千円)は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
(ポイント引当金) 平成19年 5 月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当中間連結会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。		(ポイント引当金) 平成19年 5 月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当連結会計年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 7 月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 1 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,130千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,126千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,914千円
2 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 200,000千円	2 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 300,000千円	_____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 172,462千円 給料手当及び賞与 124,824千円 賞与引当金繰入額 4,410千円 支払手数料 98,455千円 販売手数料 78,415千円 貸倒引当金繰入額 1,345千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 258,705千円 給料手当及び賞与 160,009千円 賞与引当金繰入額 8,200千円 支払手数料 155,639千円 販売手数料 100,711千円 ポイント引当金繰入額 10,567千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 418,541千円 給料手当及び賞与 276,799千円 賞与引当金繰入額 8,344千円 支払手数料 224,893千円 販売手数料 180,942千円 ポイント引当金繰入額 25,197千円
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 1,497千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 279千円 器具及び備品 392千円 本社移転に伴う保証金償却 619千円	2 _____	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 1,186千円 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 1,498千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 279千円 器具及び備品 392千円 本社移転に伴う保証金償却 619千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,250	4,500	-	42,750

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成 20 年 2 月 1 日 至平成 20 年 7 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,750	-	-	42,750
合計	42,750	-	-	42,750
自己株式				
普通株式(注)	-	466	-	466
合計	-	466	-	466

(注) 普通株式の自己株式の増加 466 株は、会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 4 月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	600	平成20年 1 月31日	平成20年 4 月24日

前連結会計年度（自平成 19 年 2 月 1 日 至平成 20 年 1 月 31 日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,250	4,500	-	42,750

(注) 普通株式の増加株式数 4,500 株は、一般募集 4,000 株と第三者割当 500 株によるものです。

2．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	600	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 7 月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 7 月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 1 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,151,780	現金及び預金勘定 1,257,075	現金及び預金勘定 1,003,681
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 1,150	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 1,750	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 1,450
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高 1,150,630	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高 1,255,325	現金及び現金同等物の期末残高 1,002,231

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>11,306</td><td>23,886</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>25,106</td><td>25,265</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>36,413</td><td>49,151</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	11,306	23,886	ソフトウェア	50,372	25,106	25,265	合計	85,565	36,413	49,151	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>18,345</td><td>16,847</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>35,180</td><td>15,191</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>53,526</td><td>32,038</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	18,345	16,847	ソフトウェア	50,372	35,180	15,191	合計	85,565	53,526	32,038	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>14,826</td><td>20,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>30,143</td><td>20,228</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>44,970</td><td>40,595</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	14,826	20,366	ソフトウェア	50,372	30,143	20,228	合計	85,565	44,970	40,595
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	35,193	11,306	23,886																																															
ソフトウェア	50,372	25,106	25,265																																															
合計	85,565	36,413	49,151																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	35,193	18,345	16,847																																															
ソフトウェア	50,372	35,180	15,191																																															
合計	85,565	53,526	32,038																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	35,193	14,826	20,366																																															
ソフトウェア	50,372	30,143	20,228																																															
合計	85,565	44,970	40,595																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 17,145千円 1 年超 33,561千円 合計 50,706千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 17,722千円 1 年超 15,838千円 合計 33,561千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 17,431千円 1 年超 24,773千円 合計 42,204千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,067千円 減価償却費相当額 8,346千円 支払利息相当額 896千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,298千円 減価償却費相当額 8,556千円 支払利息相当額 655千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,366千円 減価償却費相当額 16,902千円 支払利息相当額 1,693千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 19 年 7 月 31 日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

当中間連結会計期間末(平成 20 年 7 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	5,404	5,092	311
合 計	5,404	5,092	311

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
野村 C R F	4,600
非上場株式	3,840

前連結会計年度末(平成 20 年 1 月 31 日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,770,377	1,037,964	12,808,342	-	12,808,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,770,377	1,037,964	12,808,342	-	12,808,342
営業費用	11,818,473	985,012	12,803,485	-	12,803,485
営業利益又は営業損失()	48,095	52,952	4,856	-	4,856

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,233,908	878,476	14,112,384	-	14,112,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,233,908	878,476	14,112,384	-	14,112,384
営業費用	<u>13,206,543</u>	852,251	<u>14,058,794</u>	-	<u>14,058,794</u>
営業利益	<u>27,365</u>	26,225	<u>53,590</u>	-	<u>53,590</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,122,508	1,971,686	28,094,194	-	28,094,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,122,508	1,971,686	28,094,194	-	28,094,194
営業費用	<u>26,019,466</u>	1,892,786	<u>27,912,252</u>	-	<u>27,912,252</u>
営業利益	<u>103,042</u>	78,900	<u>181,942</u>	-	<u>181,942</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,897,655	910,686	12,808,342	-	12,808,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,725	2,707	31,432	31,432	-
計	11,926,380	913,393	12,839,774	31,432	12,808,342
営業費用	<u>11,945,024</u>	889,205	<u>12,834,229</u>	30,743	<u>12,803,485</u>
営業利益又は営業損失()	<u>18,643</u>	24,188	<u>5,544</u>	688	<u>4,856</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,248,649	863,735	14,112,384	-	14,112,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,146	2,769	48,916	48,916	-
計	13,294,796	866,504	14,161,301	48,916	14,112,384
営業費用	<u>13,264,617</u>	840,868	<u>14,105,486</u>	46,691	<u>14,058,794</u>
営業利益	<u>30,178</u>	25,636	<u>55,815</u>	2,224	<u>53,590</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,390,264	1,703,930	28,094,194	-	28,094,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,018	74,041	147,060	147,060	-
計	26,463,282	1,777,972	28,241,255	147,060	28,094,194
営業費用	<u>26,345,632</u>	1,713,865	<u>28,059,498</u>	147,245	<u>27,912,252</u>
営業利益	<u>117,649</u>	64,107	<u>181,757</u>	185	<u>181,942</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)、当中間連結会計期間(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
1 株当たり純資産額 34,446円01銭	1 株当たり純資産額 36,649円70銭	1 株当たり純資産額 37,718円92銭
1 株当たり 中間純損失金額() 2,028円91銭	1 株当たり 中間純損失金額() 37円85銭	1 株当たり当期純利益 1,549円99銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 金額については、潜在株式は存在するものの 中間純損失であるため記載はしておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 金額については、中間純損失であり、かつ、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しな い為記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当た り当期純利益 1,539円38銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間(当期) 純損失() (千円)	85,619	1,610	65,839
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失() (千円)	85,619	1,610	65,839
期中平均株式数 (株)	42,200	42,542	42,447
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (千円) (当期)純利益調整額	-	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 (株) 株式増加数(新株予約権)	-	-	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類 潜在株式の数750株	新株予約権 2 種類 潜在株式の数750株	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)														
_____	当社は、所有する自己株式について、平成20年 7 月23日開催の取締役会にて、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成20年 8 月 8 日に自己株式を処分いたしました。 第三者割当による自己株式処分の状況 <table><tr><td>処分日</td><td>平成20年8月8日</td></tr><tr><td>処分株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>処分株式の総数</td><td>466株</td></tr><tr><td>処分価格(1株)</td><td>50,000円</td></tr><tr><td>処分価格の総額</td><td>23,300,000円</td></tr><tr><td>第三者割当先</td><td>(株)ビックカメラ</td></tr><tr><td>処分後の自己株式数</td><td>0株</td></tr></table>	処分日	平成20年8月8日	処分株式の種類	当社普通株式	処分株式の総数	466株	処分価格(1株)	50,000円	処分価格の総額	23,300,000円	第三者割当先	(株)ビックカメラ	処分後の自己株式数	0株	当社は、平成20年 4 月 9 日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。 1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため 2. 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 500株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.17%) 株式の取得価格の総額 60百万円(上限) 取得する期間 平成20年4月10日 ~ 平成20年5月30日
	処分日	平成20年8月8日														
	処分株式の種類	当社普通株式														
	処分株式の総数	466株														
	処分価格(1株)	50,000円														
	処分価格の総額	23,300,000円														
	第三者割当先	(株)ビックカメラ														
	処分後の自己株式数	0株														

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成19年 7 月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 7 月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年 1 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		956,277		1,039,973		852,170	
2. 売掛金		561,063		473,440		590,772	
3. たな卸資産		657,967		<u>1,506,539</u>		<u>1,182,674</u>	
4. 未収還付法人税等		-		<u>70,838</u>		<u>59,769</u>	
5. 繰延税金資産		12,343		<u>25,446</u>		<u>16,810</u>	
6. その他		52,870		119,907		35,654	
7. 貸倒引当金		4,634		-		-	
流動資産合計		2,235,886	76.4	<u>3,236,146</u>	<u>81.8</u>	<u>2,737,852</u>	79.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		4,933		3,215		3,855	
(2) 車両運搬具		2,153		1,466		1,745	
(3) 器具及び備品		16,866		26,082		28,589	
有形固定資産合計		23,953	0.8	30,764	0.8	34,190	1.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		210,822		246,665		219,874	
(2) ソフトウェア仮勘定		-		4,300		4,300	
(3) 商標権		1,193		1,553		1,133	
(4) その他		87		87		87	
無形固定資産合計		212,103	7.3	252,607	6.4	225,396	6.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,840		13,532		3,840	
(2) 関係会社出資金		133,362		133,362		133,362	
(3) 出資金		54,812		49,835		49,044	
(4) 差入保証金		229,006		229,059		228,963	
(5) 長期未収入金		29,637		5,059		8,355	
(6) その他		3,605		3,289		3,765	
投資その他の資産合計		454,263	15.5	434,138	<u>11.0</u>	427,329	12.5
固定資産合計		690,321	23.6	717,510	<u>18.2</u>	686,916	20.1
繰延資産							
1. 社債発行費		931		-		-	
繰延資産合計		931	0.0	-	-	-	-
資産合計		<u>2,927,139</u>	100.0	<u>3,953,657</u>	100.0	<u>3,424,768</u>	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年 7月31日)			当中間会計期間末 (平成20年 7月31日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年 1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 買掛金		1073,251			1,976,242			1,427,427		
2. 短期借入金		-			200,000			-		
3. 一年以内償還予定社債		200,000			-			200,000		
4. 未払金		51,101			110,864			59,151		
5. 未払法人税等		72,339			89,581			97,844		
6. 前受金		36,982			16,945			12,494		
7. 賞与引当金		4,410			6,186			4,956		
8. ポイント引当金		5,922			35,765			25,197		
9. その他		12,470			14,647			13,836		
流動負債合計			1,456,478	49.7		2,450,233	62.0		1,840,908	53.8
固定負債										
1. 繰延税金負債		1,720			-			-		
固定負債合計			1,720	0.1		-	-		-	-
負債合計			1,458,198	49.8		2,450,233	62.0		1,840,908	53.8
(純資産の部)										
株主資本										
1. 資本金			619,625	21.2		619,625	15.6		619,625	18.1
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		559,625			559,625			559,625		
資本剰余金合計			559,625	19.1		559,625	14.2		559,625	16.3
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		603			603			603		
(2) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		286,580			361,108			404,920		
利益剰余金合計			287,183	9.8		361,711	9.1		405,524	11.8
4. 自己株式			-	-		36,908	0.9		-	-
株主資本合計			1,466,433	50.1		1,504,052	38.0		1,584,774	46.2
評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金			2,507			629			913	
評価・換算差額等合計			2,507	0.1		629	0.0		913	0.0
純資産合計			1,468,940	50.2		1,503,423	38.0		1,583,860	46.2
負債及び純資産合計			2,927,139	100.0		3,953,657	100.0		3,424,768	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,926,380	100.0	13,294,796	100.0	26,463,282	100.0
売上原価		<u>11,277,416</u>	<u>94.6</u>	<u>12,331,297</u>	<u>92.8</u>	<u>24,820,018</u>	<u>93.8</u>
売上総利益		<u>648,964</u>	<u>5.4</u>	<u>963,499</u>	<u>7.2</u>	<u>1,643,263</u>	<u>6.2</u>
販売費及び一般管理費		667,607	5.6	<u>933,320</u>	<u>7.0</u>	<u>1,525,613</u>	<u>5.8</u>
営業利益又は営業損失()		<u>18,643</u>	<u>0.2</u>	<u>30,178</u>	<u>0.2</u>	<u>117,649</u>	<u>0.4</u>
営業外収益	1	17,529	0.2	20,277	0.2	36,232	0.1
営業外費用	2	34,779	0.3	1,457	0.0	37,488	0.1
経常利益又は経常損失()		<u>35,893</u>	<u>0.3</u>	<u>48,999</u>	<u>0.4</u>	<u>116,394</u>	<u>0.4</u>
特別利益	3	-	-	-	-	3,289	0.0
特別損失	4	4,878	0.1	-	-	4,878	0.0
税引前中間(当期)純利益 又は、税引前中間(当期)純 損失()		<u>40,771</u>	<u>0.4</u>	<u>48,999</u>	<u>0.4</u>	<u>114,806</u>	<u>0.4</u>
法人税、住民税及び事業税		69,792		<u>75,798</u>		<u>111,495</u>	
法人税等調整額		2,113	0.5	<u>8,636</u>	<u>0.5</u>	<u>6,580</u>	<u>0.4</u>
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()		<u>108,449</u>	<u>0.9</u>	<u>18,162</u>	<u>0.1</u>	<u>9,890</u>	<u>0.0</u>

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計
					繰越利益 剰余金		
平成19年 1 月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	-	-	-	749,250
中間純損失（ ）	-	-	-	-	108,449	108,449	108,449
株主資本以外の項目の							
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-
（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	374,625	374,625	374,625	-	108,449	108,449	640,800
（千円）							
平成19年 7 月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	286,580	287,183	1,466,433

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年 1 月31日残高(千円)	3,268	3,268	828,901
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	749,250
中間純損失()	-	-	<u>108,449</u>
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	761	761	761
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	761	761	<u>640,039</u>
平成19年 7 月31日残高(千円)	2,507	2,507	<u>1,468,940</u>

当中間会計期間(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成20年 1月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	<u>404,920</u>	<u>405,524</u>	-	<u>1,584,774</u>
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	25,650	25,650	-	25,650
中間純損失（ ）	-	-	-	-	<u>18,162</u>	<u>18,162</u>	-	<u>18,162</u>
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	36,908	36,908
株主資本以外の項目の中間								
会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の								
変動額合計（千円）	-	-	-	-	<u>43,812</u>	<u>43,812</u>	36,908	<u>80,721</u>
平成20年 7月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	<u>361,108</u>	<u>361,711</u>	36,908	<u>1,504,052</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年 1月31日残高(千円)	913	913	<u>1,583,860</u>
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	25,650
中間純損失()	-	-	<u>18,162</u>
自己株式の取得	-	-	36,908
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	284	284	284
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	284	284	<u>80,437</u>
平成20年 7月31日残高(千円)	629	629	<u>1,503,423</u>

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
平成19年 1 月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
事業年度中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	-	-	-	749,250
当期純利益	-	-	-	-	9,890	9,890	9,890
株主資本以外の項目の							
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-
（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	374,625	-	9,890	9,890	759,140
平成20年 1 月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	404,920	405,524	1,584,774

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年 1 月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	749,250
当期純利益	-	-	9,890
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	4,182	4,182	4,182
事業年度中の変動額合計（千 円）	4,182	4,182	754,958
平成20年 1 月31日残高（千円）	913	913	1,583,860

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	_____ _____	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
	(3)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております	(3)ポイント引当金 同左	(3)ポイント引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
（固定資産の減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日政令第83号）に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	—————	（固定資産の減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日政令第83号）に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
（ポイント引当金） 平成19年 5 月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当中間会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。	—————	（ポイント引当金） 平成19年 5 月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当事業年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 7 月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 7 月31日)	前事業年度末 (平成20年 1 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,125千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 30,892千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,907千円
2 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 200,000千円	2 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 300,000千円	_____
3 子会社の営業債務等に対する支払保証 思多励貿易(上海) 16,902千円 有限公司	3 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励貿易(上海) 12,764千円 有限公司	3 次の関係会社について、信用状取引につき債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司 3,805千円 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励貿易(上海) 12,357千円 有限公司

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 829千円 受取手数料 3,172千円 受取販売報奨金 4,575千円 受取システム手数料 6,595千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,934千円 受取手数料 3,765千円 受取販売報奨金 3,217千円 受取システム手数料 10,409千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,382千円 受取手数料 6,573千円 受取販売報奨金 7,909千円 受取システム手数料 18,816千円
2 営業外費用のうち主要なもの 社債利息 730千円 社債発行費償却 931千円 株式交付費 33,117千円	2 営業外費用のうち主要なもの 社債利息 838千円 自己株式取得費 368千円	2 営業外費用のうち主要なもの 社債利息 1,654千円 社債発行費償却 1,863千円 株式交付費 33,117千円 為替差損 112千円
_____	_____	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 3,289千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,290千円 固定資産売却損 1,497千円 事務所移転費用 2,090千円	_____	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,290千円 固定資産売却損 1,498千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,079千円 無形固定資産 25,137千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,984千円 無形固定資産 34,079千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,908千円 無形固定資産 52,892千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	-	466	-	466
合計	-	466	-	466

(注) 普通株式の自己株式の増加466株は、会社法第165条2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

前事業年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>11,306</td><td>23,886</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>25,106</td><td>25,265</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>36,413</td><td>49,151</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	11,306	23,886	ソフトウェア	50,372	25,106	25,265	合計	85,565	36,413	49,151	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>18,345</td><td>16,847</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>35,180</td><td>15,191</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>53,526</td><td>32,038</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	18,345	16,847	ソフトウェア	50,372	35,180	15,191	合計	85,565	53,526	32,038	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>14,826</td><td>20,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>30,143</td><td>20,228</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>44,970</td><td>40,595</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	14,826	20,366	ソフトウェア	50,372	30,143	20,228	合計	85,565	44,970	40,595
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	35,193	11,306	23,886																																															
ソフトウェア	50,372	25,106	25,265																																															
合計	85,565	36,413	49,151																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	35,193	18,345	16,847																																															
ソフトウェア	50,372	35,180	15,191																																															
合計	85,565	53,526	32,038																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	35,193	14,826	20,366																																															
ソフトウェア	50,372	30,143	20,228																																															
合計	85,565	44,970	40,595																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 17,145千円 1 年超 33,561千円 合計 50,706千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 17,722千円 1 年超 15,838千円 合計 33,561千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 17,431千円 1 年超 24,773千円 合計 42,204千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,067千円 減価償却費相当額 8,346千円 支払利息相当額 896千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,298千円 減価償却費相当額 8,556千円 支払利息相当額 655千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,366千円 減価償却費相当額 16,902千円 支払利息相当額 1,693千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)、当中間会計期間(自 平成 20 年 2 月 1 日至 平成 20 年 7 月 31 日)及び前事業年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
1 株当たり純資産額 34,361円19銭	1 株当たり純資産額 35,555円36銭	1 株当たり純資産額 37,049円36銭
1 株当たり 中間純損失金額() 2,569円89銭	1 株当たり 中間純損失金額() 426円93銭	1 株当たり当期純利益 232円85銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間純損失であるため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 金額については、中間純損失であり、かつ、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しな い為記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益 231円26銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額
の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
中間(当期)純利益金額又は中間(当 期)純損失() (千円)	108,449	18,162	9,890
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失() (千円)	108,449	18,162	9,890
期中平均株式数 (株)	42,200	42,542	42,477
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数(新株予約権) (株)	-	-	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類 潜在株式の数750株	新株予約権 2 種類 潜在株式の数750株	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)														
	当社は、所有する自己株式について、平成20年 7 月23日開催の取締役会にて、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成20年 8 月 8 日に自己株式を処分いたしました。 第三者割当による自己株式処分の状況 <table><tr><td>処分日</td><td>平成20年8月8日</td></tr><tr><td>処分株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>処分株式の総数</td><td>466株</td></tr><tr><td>処分価格(1株)</td><td>50,000円</td></tr><tr><td>処分価格の総額</td><td>23,300,000円</td></tr><tr><td>第三者割当先</td><td>(株)ビックカメラ</td></tr><tr><td>処分後の自己株式数</td><td>0株</td></tr></table>	処分日	平成20年8月8日	処分株式の種類	当社普通株式	処分株式の総数	466株	処分価格(1株)	50,000円	処分価格の総額	23,300,000円	第三者割当先	(株)ビックカメラ	処分後の自己株式数	0株	当社は、平成20年 4 月 9 日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。 1．自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため 2．取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 500株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.17%) 株式の取得価格の総額 60百万円(上限) 取得する期間 平成20年4月10日～平成20年5月30日
処分日	平成20年8月8日															
処分株式の種類	当社普通株式															
処分株式の総数	466株															
処分価格(1株)	50,000円															
処分価格の総額	23,300,000円															
第三者割当先	(株)ビックカメラ															
処分後の自己株式数	0株															

(訂正前)



平成 21 年 1 月期 中間決算短信

平成 20 年 9 月 12 日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3071 URL <http://www.stream-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 劉 海濤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 竹下 謙治 TEL (03)5256-7684
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 10 月 31 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 7 月中間期の連結業績 (平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 7 月中間期	14,112 10.2	200 2.2	220 14.6	129 12.7
19 年 7 月中間期	12,808 32.2	205 61.5	192 50.2	114 43.0
20 年 1 月期	28,094 27.7	443 27.9	443 23.9	272 32.1

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 7 月中間期	3,037 17	- -
19 年 7 月中間期	2,717 56	2,694 73
20 年 1 月期	6,420 53	6,376 49

(参考) 持分法投資損益 20 年 7 月中間期 - 百万円 19 年 7 月中間期 - 百万円 20 年 1 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 7 月中間期	4,454	1,887	42.4	44,636 29
19 年 7 月中間期	3,322	1,672	50.4	39,131 41
20 年 1 月期	3,791	1,819	48.0	42,558 34

(参考) 自己資本 20 年 7 月中間期 1,887 百万円 19 年 7 月中間期 1,672 百万円 20 年 1 月期 1,819 万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 7 月中間期	441	127	62	1,255
19 年 7 月中間期	105	61	683	1,150
20 年 1 月期	31	126	685	1,002

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 1 月期	0 0	600 00	600 00
21 年 1 月期(実績)	0 0	- -	600 00
21 年 1 月期(予想)	0 0	600 00	

3. 平成 21 年 1 月期の連結業績予想 (平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 21 年 1 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	33,316 18.6	567 28.0	578 30.5	341 25.3	7,980 39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年7月中間期 42,750株 19年7月中間期 42,750株 20年1月期 42,750株
期末自己株式数 20年7月中間期 466株 19年7月中間期 -株 20年1月期 -株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 20 年 7 月中間期の個別業績(平成 20 年 2 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	13,294	11.5	177	2.5	195	19.2	112	22.7
19年7月中間期	11,926	26.2	181	45.5	164	30.7	91	17.9
20年1月期	26,463	26.4	379	16.7	377	14.0	216	17.3

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年7月中間期	2,648	10
19年7月中間期	2,176	57
20年1月期	5,103	38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月中間期	3,928	1,841	46.9	43,541 96
19年7月中間期	2,927	1,669	57.0	39,046 59
20年1月期	3,416	1,790	52.4	41,888 78

(参考) 自己資本 20年7月中間期 1,841百万円 19年7月中間期 1,669百万円 20年1月期 1,790百万円

2. 平成 21 年 1 月期の個別業績予想（平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	31,500 19.0	516 36.1	515 344.0	304 40.7	7,107 18

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（平成 20 年 2 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を契機とした金融市場の混乱が実態経済へも悪影響を及ぼし国内外とも景気の減速傾向が強まり、先行き不透明感が高まりました。国内においては、消費者物価指数がエネルギー・食品関係を中心に値上がりし、雇用環境の悪化傾向と併せて 7 月の消費者態度指数も過去最低を更新しました。

一方、当社の主力取扱商品である家電やパソコンなどの耐久消費財は、生活必需品であるエネルギー・食品関係の値上がりの影響を受けたこともあり、購入の先送りや選択的に消費される傾向が強まり、且つ商品単価の値下がりにより拍車がかかりました。

a. インターネット通販事業 インターネット通販事業におきましては、前期から注力している家電商品を中心に取扱いアイテム数を大幅に増加させ品揃えの拡充を図るとともに販売機会の逸失を防ぐために売れ筋商品等の確保に積極的に取り組みました。

又、本年 6 月に当社が外部に委託している物流機能(倉庫)を新設拠点へ移し、使用面積を拡大し取扱いアイテム数の増加や受注件数の増加に対応する体制を整備致しました。

これらの販売施策や物流機能の整備に加え業務フロー全般の標準化も継続的に取り組んでおり、更なる経営の効率化を図っております。

その結果、売上高は、13,233 百万円（前年同期比 12.4%増）となりました。一方、営業利益につきましては、配送等の物流費用や代金決済に伴う手数料等の費用が増加し 174 百万円（前年同期比 14.6%増）になりました。

なお、来客数、購買客数及び商品別販売動向については以下のとおりです

期 間 科 目	平成 19 年 1 月期上期	平成 19 年 1 月期下期	平成 20 年 1 月期上期	平成 20 年 1 月期下期	平成 21 年 1 月期上期
売 上 (千円)	9,204,668	11,253,358	11,770,377	14,352,131	13,233,908
営業利益 (千円)	107,409	183,884	<u>152,205</u>	<u>212,382</u>	<u>174,355</u>
来客数 (千人)	3,403	6,408	6,950	7,554	8,537
購買客数 (千人)	153	244	309	378	366
会員数 (千人) 注 2	511	660	833	1,038	1,216

インターネット通販事業の売上・営業利益・来店客数・購買客数の推移は半期集計です。

注 1. 当該数字は、監査法人の監査を受けておりません。

注 2. 顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

商品別販売動向

(単位: 百万円)

	20/1 (中間)	構成比	21/1 (中間)	構成比
家電	3,786	32.2	5,109	38.6
パソコン	2,363	20.0	2,846	21.5
周辺/デジカメ	4,893	41.6	4,577	34.6
その他	728	6.2	701	5.3
合計	11,770	100.0	13,233	100.0

b. その他事業

その他事業につきましては、中国において主に塗料、太陽電池関連の機械・部材を販売する上海ストリーム、食品添加剤等を販売するストリーム上海の子会社 2 社を有しております。

上海ストリームにおきましては、自動車・パソコン・携帯電話向けの塗料が好調に推移し、北京オリンピック開催の前倒し発注もあり、売上・利益共に堅調に推移しました。一方、太陽電池関連につきましては、シリコンなどの原材料高・素材価格の高騰などが影響し、仕入先であるメーカーからの商品供給が十分に受けられず伸び悩みました。

ストリーム上海におきましては、主要商材である日本のトップパイオメーカー(株)林原が製造するトレハロースの中国の地元企業への販売に注力しましたが、物流関係のコストが高み利益面はマイナスとなりました。

その結果、その他事業の売上高は、878 百万円(前年同期比 15.4%減)、営業利益は、26 百万円(前年同期比 50.5%減)になりました。

以上、当中間連結会計期間の売上高は、14,112 百万円(前年同期比 10.2%増)、営業利益は、200 百万円(前年同期比 2.2%減)、経常利益 220 百万円(前年同期比 14.6%増)、中間純利益 129 百万円(前年同期比 12.7%増)となりました。

(通期の見通し)

当中間連結会計期間以降の経済環境も景気の減速感や消費の低迷傾向など依然として不透明感が強い状態が続くものと思われます。

一方、このような厳しい経済環境の中で消費者が移動を伴わず様々な商品を選ぶことが可能なネット通販の利便性が見直されております。当社におきましては、主に商品単価の下落により収益成長が若干鈍化しておりますが、受注件数は前期比堅調に推移しております。

下期も引き続き堅調なデジタル家電の販売注力や設置を伴う大型白物家電の販売・メンテナンスサービス性の向上、又、ネット通販との親和性が高い商材である消耗品や家電アクセサリ類の品揃え拡充による収益拡大を期待しており、更に、お客様の利便性向上のための即納体制の整備や E メールや電話での顧客問い合わせサービスの向上により集客とリピート販売に繋げる考えであります。従いまして、現時点におきましては平成 20 年 3 月 13 日発表の通期業績予想を据え置くことと致します。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ 663 百万円増加し、4,454 百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」の増加、品揃え拡充による「たな卸資産」の増加、「前渡金」、「預け金」、「投資有価証券」の増加による流動資産の増加等によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ 594 百万円増加し、2,566 百万円となりました。これは主に、仕入増による「買掛金」の増加、主に仕入増加対応の為の運転資金として「短期借入金」の増加による流動負債の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は、68 百万円増加し、1,887 百万円となりました。これは主に、利益剰余金 103 百万円の増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 441 百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 127 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 62 百万円の減少となり、現金及び現金同等物は 253 百万円の増加となり、1,255 百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、441 百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益 220 百万円、仕入債務の増加額 531 百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額 330 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、127 百万円となりました。これは主に、EC システム開発等に伴う固定資産の取得による支出 66 百万円、投資預け金による支出 50 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、62 百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出 200 百万円、短期借入れによる収入 200 百万円、その他に配当金の支出 25 百万円、自己株式取得による支出 36 百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 7 月期	平成 19 年 7 月期	平成 20 年 7 月期
自己資本比率（％）	28.4	50.4	42.4
時価ベースの自己資本比率（％）	-	258.2	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	161.6	189.8	45.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	67.2	111.5	264.8

(注 1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注 2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注 3) 時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は平成19年 1 月期まで当社株式は非上場であるため記載しておりません。

(注 4) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を重視しつつ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年 7 月 31 日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当面は業績に応じて期末配当による年 1 回の剰余金配当を行うことを検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

競合について

当社の主力事業であるインターネット通販事業での競合先としては、インターネット通販事業を行う事業者のみならず、店舗を有しながらインターネット通販事業も行う事業者、カタログ通販やテレビ通販など様々な販売形態が存在します。又比較的少額の投資で事業への参入が可能のため、今後も激しい競争が予想されます。

当社といたしましては、このような厳しい環境の下、システム活用による業務改革、物流の効率化、顧客サービスの充実等により、お客様にショッピングの楽しさや利便性の高いサービス提供に注力し、業務拡大を図って参りました。

ただし、今後、さらなる価格競争の激化や大手資本のインターネット通信販売事業への参入等といった市場動向の変化や競合他社の進展状況により、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(株)ベスト電器との関係について

a. フランチャイズ契約について

当社は、平成 17 年 8 月に(株)ベスト電器（以下同社という）との間でフランチャイズ契約を締結し、家電の供給を受けるとともに、同社との関係強化を図るため、資本提携をいたしました。

当社は、同社とのフランチャイズ契約に基づき、同社のフランチャイズとして同社の取引先から仕入を行っております。なお、当社が直接仕入をしている他の仕入先については、フランチャイズ契約以前と同様に、継続して仕入取引を行っております。

平成 20 年 7 月中間期における同社からの仕入額は当社の仕入額の 48.3%を占める等、現在同社は当社の重要な商品供給元となっているため、同社とのフランチャイズ契約が解消、更新されなかった場合、又は当社に不利な内容に更新された場合には、安定的な家電の仕入に支障が生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. (株)ベスト電器の経営方針が当社に及ぼす影響

同社は、家電小売業中心の事業を営んでおり、自社にて店舗展開を行っている他、当社同様、フランチャイズ契約を締結している企業に対して、家電の卸売を行っております。又、グループ子会社の(株)イーベストにて、当社と同様インターネット通販事業を営んでおります。

同社グループが経営方針、営業戦略等を変更し、新たに当社との間に競合関係等が生じた場合には、当社は基本的な戦略及び資本構成等を見直す必要性に迫られる等、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. (株)ベスト電器との人的関係

同社から招聘している役員の概要は以下の通りです。

当社における役職	氏 名	株式会社ベスト電器グループにおける役職
代表取締役会長	深澤 政和	代表取締役副会長
常務取締役	市村 智樹	(株)ベスト電器 本社
取締役(非常勤)	緒方 政信	取締役 東京商品部長
監査役(非常勤)	児玉 行弘	(株)さくらや 監査役

又、現在同社からの出向者は、新たに平成 20 年 1 月に受け入れた一般職員 1 名であり、当該従業員は、商品企画等に係る業務に従事しております。

集客方法について

当社のインターネット通販事業における集客方法は、価格比較サイトを中心に、検索エンジンや他のインターネットサイトを経由する方法にて集客を行っております。

当社は、ネット通販の仕組みの向上及び販売スタイルの確立などの施策に注力し、知名度の向上及び集客力の向上に努め、自社サイトの集客比率を上げるとともに、顧客の利便性及び満足度の向上を図っていく方針であります。

しかしながら、当社の想定通りに集客及び新規顧客の獲得が進捗しない場合、あるいは今後これらの価格比較サイト、オンライン・ショッピングモール、その他インターネットサイトにおいて、システムトラブル、又当社に不利となる契約変更等不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット通信販売事業への依存について

当社グループはインターネット通販事業に大きく依存しております。熟成された小売市場のなかでインターネット市場はさらに広く社会に浸透するものと考えております。

しかしながら、当社の期待どおりにインターネット通販市場の拡大が進まず、利用者が増加しなくなった場合、又は想定しえない外部要因によってインターネット上の通販事業が困難になった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

システム障害について

当社のインターネット通販事業の運営は、受注から配送までコンピュータ・システム及びそのネットワークに依存しており、システムの安定稼働は重要な要素であります。当社ではそのため、回線、ハードウェア、アプリケーション等の障害に対して迅速に対応するべく、日次のシステム監視及び障害検出（ネットワーク・R/3 基幹システム）に関して、ITEC（株）NTT データアイテック）に委託し、当社にてモニタリングする管理体制を整え、障害発生時の未然防止策を検討する体制を整えております。しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的なミスによるものの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウイルス、ハッカー等の外部からの侵入、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、又はシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、当社のシステムに対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

物流業務の外部委託について

当社は、商品の入出庫・保管等に係る業務を日本ロジステック株へ委託しており、同社の京葉市川センターを外部倉庫として利用しております。同社とは通信回線にてデータの授受を行っており、何らかのシステム障害にて通信回線が不能となった場合には、出荷業務に影響を及ぼす可能性があります。又、地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により同社からのサービスの提供の中断及び停止、又同社との基本契約が当社にとって不利な内容に変更され、当社が代替策を講じることができない場合等には、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループが営む事業に係る主な法的規制としては、「特定商取引に関する法律」「個人情報保護法」「不正競争防止法」「不当景品類及び不当表示防止法」等があり、当社グループはこれらの規制に従い、業務を行っております。日本のインターネットの歴史が浅いこともあり未だ整備が進んでいない面もありますが、これらの法的規制が強化、又は新たな法的規制等が施行された場合には、管理を強化するための新たな投資、費用が発生することにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

個人情報保護について

当社では、当社のインターネット通販事業利用者についての多くの個人情報を保有しております。当社ではこれらの個人情報の扱いに際し、「個人情報管理規程」を定め、従業員教育を通じて、その遵守や個人情報の厳正な管理をしております。

又、当社では同法遵守のため「情報管理体制」を組織し、「個人情報統括責任者・個人情報管理責任者」を任命し、各部門に対しても情報管理者を任命致しております。

当社の保有する個人情報に対するアクセスは、ID・パスワードでサーバーへのアクセス制限を実地し、内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。

ただし、体制強化にも係わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社のイメージの悪化、ブランドの劣化、金銭的な補償等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、これまでに第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等の問題はございません。インターネット通販事業を行う店舗のブランドとして「ストリーム」及び「EC カレント」は平成 18 年 9 月に商標登録がされております。しかし、当該ブランドについて権利取得が法的に保護されているとはいえ、他の事業者や個人等に無断で商標を使用させた場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、かかる事態が生じた場合には当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社のシステムは、「EC システム」「基幹システム」「自動連携システム」で構成されておりますが、これらのシステムについては、現時点において独自の技術等に関する特許等の取得又は出願は実施しておりません。ただし、今後においては、事業上の重要性等を考慮し、専門家等を活用しつつ、適宜特許出願等を検討していく方針であります。

一方で、当社が第三者の知的財産権を侵害する可能性について、可能な範囲で調査を行っており、疑義が生じた場合には、弁護士、弁理士への確認を事前に行うようにしております。

しかしながら、当社が認識していない知的財産権が既に成立している場合又は競合他社により新たな特許等が成立した場合、その内容によっては当社が第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求を受ける可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業体制について

a. システム開発体制について

当社の主たる事業であるインターネット通販は、IT 技術の急速な進歩及び通信・物流・決済等のインフラの発展とともに急成長し、現在はモバイル等のサービスも広く浸透しており、当社はこのような急成長を遂げている IT 技術をタイムリーに吸収し、スピーディなシステムの開発を行うために自社での開発を中心としており、その結果、利便性の高いサービスを提供することを基本としております。

当社は、システム開発、運用及び管理に関わる従業員の退職や、事業の拡大に対応するための人材の採用活動がスムーズに行かなかった場合には、システム開発の遅延や運営・管理の不備等が発生する可能性があります、その場合、当社の業務展開に支障をきたす可能性があります。

b. 設備投資について

当社は、業務の効率化とスピードアップのため、継続してコンピュータ・システム全般の改善及びそのハードウェアの設備投資を進めてまいります。

当社は、当社コンピュータ・システムの計画的な改善を図る予定ですが、再構築したコンピュータ・システムが、当社が期待した機能等を十分に発揮できなかった場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

中国における事業展開について

当社グループは、その他の事業として、中国上海市に設立した上海思多励国際貿易有限公司、思多励貿易（上海）有限公司の 2 社にて営業活動を行っており、商品の供給等との各種の販売代理店契約を締結しております。

しかしながら、上記 2 社が契約している販売代理店契約等が解消されたり、著しく当該契約が不利な内容に変更された場合には、上海思多励国際貿易有限公司、思多励貿易（上海）有限公司の事業展開に支障が生じることが想定されます。又、これら海外子会社の所在地である中国の国情や法令制度、あるいは取引慣行や諸規定等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があることに加えて、為替変動による収益が増減する可能性があります。

2．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 4 月 30 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3．経営方針

平成 20 年 1 月期決算短信（平成 20 年 3 月 13 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成19年 7 月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年 7 月31日)			前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成20年 1 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 . 現金及び預金			1,151,780			1,257,075			1,003,681	
2 . 受取手形及び売掛金			857,170			871,423			907,249	
3 . たな卸資産			687,802			<u>1,579,065</u>			<u>1,248,080</u>	
4 . 繰延税金資産			13,077			<u>25,966</u>			<u>21,664</u>	
5 . その他			77,457			<u>133,175</u>			<u>56,093</u>	
6 . 貸倒引当金			4,634			-			-	
流動資産合計			2,782,653	83.8		<u>3,866,706</u>	86.8		<u>3,236,769</u>	85.4
固定資産										
1 . 有形固定資産	1									
(1) 建物		4,933			3,215			3,855		
(2) 車両運搬具		9,082			6,593			7,584		
(3) 器具及び備品		19,669	33,685	1.0	28,207	38,016	0.8	31,078	42,519	1.1
2 . 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		211,473			251,383			220,389		
(2) 商標権		1,193			1,553			1,133		
(3) その他		87	212,754	6.4	87	253,024	5.7	4,387	225,911	6.0
3 . 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,840			13,532			3,840		
(2) 出資金		54,812			49,835			49,044		
(3) 差入保証金		229,815			229,832			229,727		
(4) その他		3,726	292,195	8.8	3,289	296,490	6.7	3,765	286,376	7.5
固定資産合計			538,635	16.2		587,531	13.2		554,807	14.6
繰延資産										
1 . 社債発行費			931			-			-	
繰延資産合計			931	0.0		-	-		-	-
資産合計			<u>3,322,220</u>	100.0		<u>4,454,237</u>	100.0		<u>3,791,576</u>	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成19年 7 月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 7 月31日)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成20年 1 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,245,994		2,073,390		1,539,741	
2. 短期借入金		-		200,000		-	
3. 一年以内償還予定社債		200,000		-		200,000	
4. 未払法人税等		77,517		99,059		99,150	
5. 前受金		36,988		-		-	
6. 賞与引当金		4,410		8,200		8,344	
7. ポイント引当金		5,922		35,765		25,197	
8. その他		76,799		150,420		99,773	
流動負債合計		1,647,632	49.6	2,566,836	57.6	1,972,207	52.0
固定負債							
1. 繰延税金負債		1,720		-		-	
固定負債合計		1,720	0.0	-	-	-	-
負債合計		1,649,352	49.6	2,566,836	57.6	1,972,207	52.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		619,625	18.7	619,625	13.9	619,625	16.3
2. 資本剰余金		559,625	16.8	559,625	12.6	559,625	14.8
3. 利益剰余金		475,667	14.3	737,270	16.5	633,711	16.7
4. 自己株式		-	-	36,908	0.8	-	-
株主資本合計		1,654,917	49.8	1,879,612	42.2	1,812,961	47.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		2,507	0.1	629	0.0	913	0.0
2. 為替換算調整勘定		15,443	0.5	8,418	0.2	7,321	0.2
評価・換算差額等合計		17,950	0.6	7,788	0.2	6,407	0.2
純資産合計		1,672,867	50.4	1,887,400	42.4	1,819,369	48.0
負債及び純資産合計		3,322,220	100.0	4,454,237	100.0	3,791,576	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)			前連結会計年度 要約損益計算書 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		12,808,342	100.0		14,112,384	100.0		28,094,194	100.0
売上原価			<u>11,853,420</u>	<u>92.5</u>		<u>12,900,588</u>	<u>91.4</u>		<u>25,963,182</u>	<u>92.4</u>
売上総利益			<u>954,921</u>	<u>7.5</u>		<u>1,211,795</u>	<u>8.6</u>		<u>2,131,012</u>	<u>7.6</u>
販売費及び一般管理費			749,764	5.9		<u>1,011,214</u>	<u>7.2</u>		<u>1,687,524</u>	6.0
営業利益			<u>205,157</u>	<u>1.6</u>		<u>200,580</u>	<u>1.4</u>		<u>443,487</u>	<u>1.6</u>
営業外収益	1									
1. 受取利息		1,749			2,545			4,020		
2. 為替差益		4,078			-			-		
3. 受取手数料		3,172			3,765			6,573		
4. 受取販売報奨金		4,575			3,217			7,909		
5. 受取システム手数料		6,595			10,409			18,816		
6. その他		1,925	22,096	0.2	2,321	22,259	0.2	2,013	39,333	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		974			955			1,902		
2. 社債発行費償却		931			-			1,863		
3. 株式交付費		33,117			-			33,117		
4. 自己株式取得費		-			368			-		
5. 為替差損		-			1,058			-		
6. その他		43	35,067	0.3	160	2,542	0.0	2,825	39,708	0.1
経常利益	2		<u>192,186</u>	<u>1.5</u>		<u>220,297</u>	<u>1.6</u>		<u>443,112</u>	<u>1.6</u>
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		-			-			3,289		
2. 固定資産売却益		1,248	1,248	0.0	-	-	-	1,186	4,476	0.0
特別損失										
1. 固定資産除売却損	2	2,788			-			2,788		
2. 事務所移転費用		2,090	4,878	0.0	-	-	-	2,090	4,878	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			<u>188,557</u>	<u>1.5</u>		<u>220,297</u>	<u>1.6</u>		<u>442,710</u>	<u>1.6</u>
法人税、住民税 及び事業税		76,225			<u>95,391</u>			<u>180,921</u>		
法人税等調整額		2,348	73,876	0.6	<u>4,302</u>	<u>91,088</u>	<u>0.7</u>	<u>10,935</u>	<u>169,985</u>	<u>0.6</u>
中間(当期)純利益			<u>114,680</u>	<u>0.9</u>		<u>129,209</u>	<u>0.9</u>		<u>272,725</u>	<u>1.0</u>

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計	
平成19年 1月31日残高(千円)	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	374,625	374,625	-	749,250	-	-	-	749,250
中間純利益	-	-	114,680	114,680	-	-	-	114,680
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	761	6,727	5,966	5,966
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	374,625	374,625	114,680	863,930	761	6,727	5,966	869,897
平成19年 7月31日残高(千円)	619,625	559,625	475,667	1,654,917	2,507	15,443	17,950	1,672,867

当中間連結会計期間(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計	
平成20年 1月31日残高(千円)	619,625	559,625	633,711	-	1,812,961	913	7,321	6,407	1,819,369
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	25,650	-	25,650	-	-	-	25,650
中間純利益	-	-	129,209	-	129,209	-	-	-	129,209
自己株式の取得	-	-	-	36,908	36,908	-	-	-	36,908
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	284	1,096	1,381	1,381
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	103,559	36,908	66,651	284	1,096	1,381	68,031
平成20年 7月31日残高(千円)	619,625	559,625	737,270	36,908	1,879,612	629	8,418	7,788	1,887,400

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計	
平成19年 1月31日残高(千円)	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
連結会計年度中変動額								
新株の発行	374,625	374,625	-	749,250	-	-	-	749,250
当期純利益	-	-	272,725	272,725	-	-	-	272,725
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	4,182	1,393	5,576	5,576
連結会計年度中の変動額合計(千円)	374,625	374,625	272,725	1,021,975	4,182	1,393	5,576	1,016,398
平成20年 1月31日残高(千円)	619,625	559,625	633,711	1,812,961	913	7,321	6,407	1,819,369

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		188,557	220,297	442,710
減価償却費		30,578	44,362	67,356
賞与引当金の増減額(は減少)		1,022	164	4,956
ポイント引当金の増減額		5,922	10,567	25,197
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,345	-	3,289
受取利息及び受取配当金		1,753	2,545	4,020
支払利息及び社債利息		974	955	1,902
固定資産除売却損益		1,539	-	1,601
株式交付費		33,117	-	33,117
社債発行費		931	-	1,863
売上債権の増減額(は増加)		163,022	38,036	230,997
たな卸資産の増減額(は増加)		98,690	330,895	462,122
仕入債務の増減額(は減少)		8,798	531,327	306,281
前受金の増減額(は減少)		11,773	4,627	8,139
その他		13,125	19,831	43,794
小計		214,004	536,400	220,213
利息及び配当金の受取額		1,753	2,573	4,024
利息の支払額		944	1,668	1,841
法人税等の支払額		109,459	95,489	191,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,352	441,816	31,330
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		300	300	600
有形固定資産の取得による支出		20,683	5,630	38,782
無形固定資産の取得による支出		44,706	61,290	91,242
貸付金による支出		3,300	316	3,300
貸付金の回収による収入		-	346	262
有形固定資産の売却による収入		2,619	-	2,504
差入保証金の回収による収入		4,849	-	4,909
差入保証金の差入による支出		146	88	102
預け金の預入による支出		-	50,278	-
その他		22	9,804	326
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,645	127,361	126,024
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-	200,000	13,949
短期借入金返済による支出		32,420	-	44,749
社債の償還による支出		-	200,000	-
株式発行による収入		716,132	-	716,132
配当金支出額		-	25,371	-
自己株式の取得による支出		-	36,908	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		683,712	62,280	685,332
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,481	920	1,864
現金及び現金同等物の増加額		740,901	253,093	592,502
現金及び現金同等物の期首残高		409,729	1,002,231	409,729
現金及び現金同等物の中間末(期末)残高		1,150,630	1,255,325	1,002,231

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2 社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易(上海)有限公司	同左	同左
2 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易(上海)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、7月1日から、中間連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 _____	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 b. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 同左 有形固定資産 同左	_____
	無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	_____	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	_____	社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 賞与引当金 同左 ポイント引当金 同左	賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ポイント引当金 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日政令第83号)に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。		(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日政令第83号)に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました流動負債の「未払金」(当中間連結会計期間110,516千円)及び「前受金」(当中間連結会計期間17,683千円)は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
(ポイント引当金) 平成19年 5 月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当中間連結会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。		(ポイント引当金) 平成19年 5 月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当連結会計年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 7 月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 1 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,130千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,126千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,914千円
2 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 200,000千円	2 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 300,000千円	_____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 172,462千円 給料手当及び賞与 124,824千円 賞与引当金繰入額 4,410千円 支払手数料 98,455千円 販売手数料 78,415千円 貸倒引当金繰入額 1,345千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 258,705千円 給料手当及び賞与 156,033千円 賞与引当金繰入額 8,200千円 支払手数料 152,793千円 販売手数料 100,711千円 ポイント引当金繰入額 10,567千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 418,541千円 給料手当及び賞与 276,799千円 賞与引当金繰入額 8,344千円 支払手数料 224,893千円 販売手数料 180,942千円 ポイント引当金繰入額 25,197千円
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 1,497千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 279千円 器具及び備品 392千円 本社移転に伴う保証金償却 619千円	2 _____	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 1,186千円 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 1,498千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 279千円 器具及び備品 392千円 本社移転に伴う保証金償却 619千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,250	4,500	-	42,750

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成 20 年 2 月 1 日 至平成 20 年 7 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,750	-	-	42,750
合計	42,750	-	-	42,750
自己株式				
普通株式(注)	-	466	-	466
合計	-	466	-	466

(注) 普通株式の自己株式の増加 466 株は、会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 4 月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	600	平成20年 1 月31日	平成20年 4 月24日

前連結会計年度（自平成 19 年 2 月 1 日 至平成 20 年 1 月 31 日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	38,250	4,500	-	42,750

（注）普通株式の増加株式数 4,500 株は、一般募集 4,000 株と第三者割当 500 株によるものです。

2．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 4 月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	600	平成20年 1 月31日	平成20年 4 月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 7 月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 7 月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 1 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,151,780	現金及び預金勘定 1,257,075	現金及び預金勘定 1,003,681
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 1,150	預入期間が 3 ヶ月を超える定期積金 1,750	預入期間が 3 ヶ月を超える定期積金 1,450
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高 1,150,630	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高 1,255,325	現金及び現金同等物の期末残高 1,002,231

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>11,306</td><td>23,886</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>25,106</td><td>25,265</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>36,413</td><td>49,151</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	11,306	23,886	ソフトウェア	50,372	25,106	25,265	合計	85,565	36,413	49,151	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>18,345</td><td>16,847</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>35,180</td><td>15,191</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>53,526</td><td>32,038</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	18,345	16,847	ソフトウェア	50,372	35,180	15,191	合計	85,565	53,526	32,038	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>14,826</td><td>20,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>30,143</td><td>20,228</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>44,970</td><td>40,595</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	14,826	20,366	ソフトウェア	50,372	30,143	20,228	合計	85,565	44,970	40,595
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	35,193	11,306	23,886																																															
ソフトウェア	50,372	25,106	25,265																																															
合計	85,565	36,413	49,151																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	35,193	18,345	16,847																																															
ソフトウェア	50,372	35,180	15,191																																															
合計	85,565	53,526	32,038																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	35,193	14,826	20,366																																															
ソフトウェア	50,372	30,143	20,228																																															
合計	85,565	44,970	40,595																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 17,145千円 1 年超 33,561千円 合計 50,706千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 17,722千円 1 年超 15,838千円 合計 33,561千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 17,431千円 1 年超 24,773千円 合計 42,204千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,067千円 減価償却費相当額 8,346千円 支払利息相当額 896千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,298千円 減価償却費相当額 8,556千円 支払利息相当額 655千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,366千円 減価償却費相当額 16,902千円 支払利息相当額 1,693千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 19 年 7 月 31 日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

当中間連結会計期間末(平成 20 年 7 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	5,404	5,092	311
合 計	5,404	5,092	311

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
野村 C R F	4,600
非上場株式	3,840

前連結会計年度末(平成 20 年 1 月 31 日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,770,377	1,037,964	12,808,342	-	12,808,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,770,377	1,037,964	12,808,342	-	12,808,342
営業費用	<u>11,618,172</u>	985,012	<u>12,603,184</u>	-	<u>12,603,184</u>
営業利益	<u>152,205</u>	52,952	<u>205,157</u>	-	<u>205,157</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,233,908	878,476	14,112,384	-	14,112,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,233,908	878,476	14,112,384	-	14,112,384
営業費用	<u>13,059,552</u>	852,251	<u>13,911,803</u>	-	<u>13,911,803</u>
営業利益	<u>174,355</u>	26,225	<u>200,580</u>	-	<u>200,580</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,122,508	1,971,686	28,094,194	-	28,094,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,122,508	1,971,686	28,094,194	-	28,094,194
営業費用	<u>25,757,921</u>	1,892,786	<u>27,650,707</u>	-	<u>27,650,707</u>
営業利益	<u>364,587</u>	78,900	<u>443,487</u>	-	<u>443,487</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,897,655	910,686	12,808,342	-	12,808,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,725	2,707	31,432	31,432	-
計	11,926,380	913,393	12,839,774	31,432	12,808,342
営業費用	<u>11,744,723</u>	889,205	<u>12,633,928</u>	30,743	<u>12,603,184</u>
営業利益	<u>181,657</u>	24,188	<u>205,845</u>	688	<u>205,157</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,248,649	863,735	14,112,384	-	14,112,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,146	2,769	48,916	48,916	-
計	13,294,796	866,504	14,161,301	48,916	14,112,384
営業費用	<u>13,117,627</u>	840,868	<u>13,958,495</u>	46,691	<u>13,911,803</u>
営業利益	<u>177,168</u>	25,636	<u>202,805</u>	2,224	<u>200,580</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,390,264	1,703,930	28,094,194	-	28,094,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,018	74,041	147,060	147,060	-
計	26,463,282	1,777,972	28,241,255	147,060	28,094,194
営業費用	<u>26,084,087</u>	1,713,865	<u>27,797,952</u>	147,245	<u>27,650,707</u>
営業利益	<u>379,195</u>	64,107	<u>443,302</u>	185	<u>443,487</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)、当中間連結会計期間(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 39,131円41銭	1株当たり純資産額 44,636円29銭	1株当たり純資産額 42,558円34銭
1株当たり中間純利益金額 2,717円56銭	1株当たり中間純利益金額 3,037円17銭	1株当たり当期純利益 6,420円53銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 2,694円73銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、希薄化効果を有している潜 在株式が存在しない為記載しておりません。	潜在株式調整後1株当た り当期純利益 6,376円49銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、
以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	114,680	129,209	272,725
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	114,680	129,209	272,725
期中平均株式数 (株)	42,200	42,542	42,447
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (千円) (当期)純利益調整額	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 (株) 株式増加数(新株予約権)	357	-	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	新株予約権2種類 潜在株式の数750株	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)														
_____	当社は、所有する自己株式について、平成20年 7 月23日開催の取締役会にて、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成20年 8 月 8 日に自己株式を処分いたしました。 第三者割当による自己株式処分の状況 <table><tr><td>処分日</td><td>平成20年8月8日</td></tr><tr><td>処分株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>処分株式の総数</td><td>466株</td></tr><tr><td>処分価格(1株)</td><td>50,000円</td></tr><tr><td>処分価格の総額</td><td>23,300,000円</td></tr><tr><td>第三者割当先</td><td>(株)ビックカメラ</td></tr><tr><td>処分後の自己株式数</td><td>0株</td></tr></table>	処分日	平成20年8月8日	処分株式の種類	当社普通株式	処分株式の総数	466株	処分価格(1株)	50,000円	処分価格の総額	23,300,000円	第三者割当先	(株)ビックカメラ	処分後の自己株式数	0株	当社は、平成20年 4 月 9 日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。 1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため 2. 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 500株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.17%) 株式の取得価格の総額 60百万円(上限) 取得する期間 平成20年4月10日～平成20年5月30日
	処分日	平成20年8月8日														
	処分株式の種類	当社普通株式														
	処分株式の総数	466株														
	処分価格(1株)	50,000円														
	処分価格の総額	23,300,000円														
	第三者割当先	(株)ビックカメラ														
	処分後の自己株式数	0株														

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成19年 7 月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 7 月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年 1 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		956,277		1,039,973		852,170	
2. 売掛金		561,063		473,440		590,772	
3. たな卸資産		657,967		<u>1,553,378</u>		<u>1,229,962</u>	
4. 繰延税金資産		12,343		<u>24,648</u>		<u>21,239</u>	
5. その他		52,870		119,907		35,654	
6. 貸倒引当金		4,634		-		-	
流動資産合計		2,235,886	76.4	<u>3,211,348</u>	<u>81.7</u>	<u>2,729,800</u>	79.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		4,933		3,215		3,855	
(2) 車両運搬具		2,153		1,466		1,745	
(3) 器具及び備品		16,866		26,082		28,589	
有形固定資産合計		23,953	0.8	30,764	0.8	34,190	1.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		210,822		246,665		219,874	
(2) ソフトウェア仮勘定		-		4,300		4,300	
(3) 商標権		1,193		1,553		1,133	
(4) その他		87		87		87	
無形固定資産合計		212,103	7.3	252,607	6.4	225,396	6.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,840		13,532		3,840	
(2) 関係会社出資金		133,362		133,362		133,362	
(3) 出資金		54,812		49,835		49,044	
(4) 差入保証金		229,006		229,059		228,963	
(5) 長期未収入金		29,637		5,059		8,355	
(6) その他		3,605		3,289		3,765	
投資その他の資産合計		454,263	15.5	434,138	<u>11.1</u>	427,329	12.5
固定資産合計		690,321	23.6	717,510	<u>18.3</u>	686,916	20.1
繰延資産							
1. 社債発行費		931		-		-	
繰延資産合計		931	0.0	-	-	-	-
資産合計		<u>2,927,139</u>	100.0	<u>3,928,859</u>	100.0	<u>3,416,716</u>	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年 7月31日)			当中間会計期間末 (平成20年 7月31日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年 1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 買掛金		862,935			1,620,154			1,205,739		
2. 短期借入金		-			200,000			-		
3. 一年以内償還予定社債		200,000			-			200,000		
4. 未払金		54,888			104,449			65,901		
5. 未払法人税等		72,339			89,581			97,844		
6. 前受金		36,982			16,945			12,494		
7. 賞与引当金		4,410			6,186			4,956		
8. ポイント引当金		5,922			35,765			25,197		
9. その他		18,698			14,647			13,836		
流動負債合計			1,256,177	42.9		2,087,731	53.1		1,625,970	47.6
固定負債										
1. 繰延税金負債		1,720			-			-		
固定負債合計			1,720	0.1		-	-		-	-
負債合計			1,257,897	43.0		2,087,731	53.1		1,625,970	47.6
(純資産の部)										
株主資本										
1. 資本金			619,625	21.2		619,625	15.8		619,625	18.1
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		559,625			559,625			559,625		
資本剰余金合計			559,625	19.1		559,625	14.2		559,625	16.4
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		603			603			603		
(2) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		486,881			698,813			611,806		
利益剰余金合計			487,484	16.6		699,416	17.8		612,409	17.9
4. 自己株式			-	-		36,908	0.9		-	-
株主資本合計			1,666,734	56.9		1,841,757	46.9		1,791,659	52.4
評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金			2,507			629			913	
評価・換算差額等合計			2,507	0.1		629	0.0		913	0.0
純資産合計			1,669,241	57.0		1,841,128	46.9		1,790,745	52.4
負債及び純資産合計			2,927,139	100.0		3,928,859	100.0		3,416,716	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
売上高		11,926,380	100.0	13,294,796	100.0	26,463,282	100.0
売上原価		<u>11,077,115</u>	<u>92.9</u>	<u>12,203,746</u>	<u>91.8</u>	<u>24,561,599</u>	<u>92.8</u>
売上総利益		<u>849,264</u>	<u>7.1</u>	<u>1,091,050</u>	<u>8.2</u>	<u>1,901,682</u>	<u>7.2</u>
販売費及び一般管理費		667,607	5.6	<u>913,881</u>	<u>6.9</u>	<u>1,522,487</u>	<u>5.8</u>
営業利益		<u>181,657</u>	<u>1.5</u>	<u>177,168</u>	<u>1.3</u>	<u>379,195</u>	<u>1.4</u>
営業外収益	1	17,529	0.2	20,277	0.2	36,232	0.1
営業外費用	2	34,779	0.3	1,457	0.0	37,488	0.1
経常利益		<u>164,407</u>	<u>1.4</u>	<u>195,989</u>	<u>1.5</u>	<u>377,939</u>	<u>1.4</u>
特別利益	3	-	-	-	-	3,289	0.0
特別損失	4	4,878	0.1	-	-	4,878	0.0
税引前中間(当期) 純利益		<u>159,529</u>	<u>1.3</u>	<u>195,989</u>	<u>1.5</u>	<u>376,351</u>	<u>1.4</u>
法人税、住民税及び事業税		69,792		<u>86,740</u>		<u>170,585</u>	
法人税等調整額		2,113	0.5	<u>3,408</u>	<u>0.7</u>	<u>11,010</u>	<u>0.6</u>
中間(当期)純利益		<u>91,851</u>	<u>0.8</u>	<u>112,656</u>	<u>0.8</u>	<u>216,776</u>	<u>0.8</u>

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
平成19年 1 月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	-	-	-	749,250
<u>中間純利益</u>	-	-	-	-	<u>91,851</u>	<u>91,851</u>	<u>91,851</u>
株主資本以外の項目の							
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-
（純額）							
中間会計期間中の変動額合計							
（千円）	374,625	374,625	374,625	-	<u>91,851</u>	<u>91,851</u>	<u>841,101</u>
平成19年 7 月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	<u>486,881</u>	<u>487,484</u>	<u>1,666,734</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年 1月31日残高(千円)	3,268	3,268	828,901
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	749,250
中間純利益	-	-	91,851
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	761	761	761
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	761	761	840,340
平成19年 7月31日残高(千円)	2,507	2,507	1,669,241

当中間会計期間(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成20年 1月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	<u>611,806</u>	<u>612,409</u>	-	<u>1,791,659</u>
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	25,650	25,650	-	25,650
中間純利益	-	-	-	-	<u>112,656</u>	<u>112,656</u>	-	<u>112,656</u>
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	36,908	36,908
株主資本以外の項目の中間								
会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の								
変動額合計（千円）	-	-	-	-	<u>87,006</u>	<u>87,006</u>	36,908	<u>50,098</u>
平成20年 7月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	<u>698,813</u>	<u>699,416</u>	36,908	<u>1,841,757</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年 1月31日残高(千円)	913	913	<u>1,790,745</u>
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	25,650
中間純利益	-	-	<u>112,656</u>
自己株式の取得	-	-	36,908
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	284	284	284
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	284	284	<u>50,382</u>
平成20年 7月31日残高(千円)	629	629	<u>1,841,128</u>

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
平成19年 1 月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
事業年度中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	-	-	-	749,250
当期純利益	-	-	-	-	<u>216,776</u>	<u>216,776</u>	<u>216,776</u>
株主資本以外の項目の							
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-
（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	374,625	-	<u>216,776</u>	<u>216,776</u>	<u>966,026</u>
平成20年 1 月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	<u>611,806</u>	<u>612,409</u>	<u>1,791,659</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年 1 月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	749,250
当期純利益	-	-	<u>216,776</u>
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	4,182	4,182	4,182
事業年度中の変動額合計（千 円）	4,182	4,182	<u>961,843</u>
平成20年 1 月31日残高（千円）	913	913	<u>1,790,745</u>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	_____ _____	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
	(3)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております	(3)ポイント引当金 同左	(3)ポイント引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
（固定資産の減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日政令第83号）に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	—————	（固定資産の減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日政令第83号）に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
（ポイント引当金） 平成19年 5 月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当中間会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。	—————	（ポイント引当金） 平成19年 5 月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当事業年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 7 月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 7 月31日)	前事業年度末 (平成20年 1 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,125千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 30,892千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,907千円
2 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 200,000千円	2 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 300,000千円	_____
3 子会社の営業債務等に対する支払保証 思多励貿易(上海) 16,902千円 有限公司	3 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励貿易(上海) 12,764千円 有限公司	3 次の関係会社について、信用状取引につき債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司 3,805千円 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励貿易(上海) 12,357千円 有限公司

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 829千円 受取手数料 3,172千円 受取販売報奨金 4,575千円 受取システム手数料 6,595千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,934千円 受取手数料 3,765千円 受取販売報奨金 3,217千円 受取システム手数料 10,409千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,382千円 受取手数料 6,573千円 受取販売報奨金 7,909千円 受取システム手数料 18,816千円
2 営業外費用のうち主要なもの 社債利息 730千円 社債発行費償却 931千円 株式交付費 33,117千円	2 営業外費用のうち主要なもの 社債利息 838千円 自己株式取得費 368千円	2 営業外費用のうち主要なもの 社債利息 1,654千円 社債発行費償却 1,863千円 株式交付費 33,117千円 為替差損 112千円
_____	_____	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 3,289千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,290千円 固定資産売却損 1,497千円 事務所移転費用 2,090千円	_____	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,290千円 固定資産売却損 1,498千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,079千円 無形固定資産 25,137千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,984千円 無形固定資産 34,079千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,908千円 無形固定資産 52,892千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	-	466	-	466
合計	-	466	-	466

(注) 普通株式の自己株式の増加466株は、会社法第165条2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

前事業年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>11,306</td><td>23,886</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>25,106</td><td>25,265</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>36,413</td><td>49,151</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	11,306	23,886	ソフトウェア	50,372	25,106	25,265	合計	85,565	36,413	49,151	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>18,345</td><td>16,847</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>35,180</td><td>15,191</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>53,526</td><td>32,038</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	18,345	16,847	ソフトウェア	50,372	35,180	15,191	合計	85,565	53,526	32,038	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>14,826</td><td>20,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>30,143</td><td>20,228</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>44,970</td><td>40,595</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	14,826	20,366	ソフトウェア	50,372	30,143	20,228	合計	85,565	44,970	40,595
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	35,193	11,306	23,886																																															
ソフトウェア	50,372	25,106	25,265																																															
合計	85,565	36,413	49,151																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	35,193	18,345	16,847																																															
ソフトウェア	50,372	35,180	15,191																																															
合計	85,565	53,526	32,038																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	35,193	14,826	20,366																																															
ソフトウェア	50,372	30,143	20,228																																															
合計	85,565	44,970	40,595																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 17,145千円 1 年超 33,561千円 合計 50,706千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 17,722千円 1 年超 15,838千円 合計 33,561千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 17,431千円 1 年超 24,773千円 合計 42,204千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,067千円 減価償却費相当額 8,346千円 支払利息相当額 896千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,298千円 減価償却費相当額 8,556千円 支払利息相当額 655千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,366千円 減価償却費相当額 16,902千円 支払利息相当額 1,693千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)、当中間会計期間(自 平成 20 年 2 月 1 日至 平成 20 年 7 月 31 日)及び前事業年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
1 株当たり純資産額 39,046円59銭	1 株当たり純資産額 43,541円96銭	1 株当たり純資産額 41,888円78銭
1 株当たり中間純利益金額 2,176円57銭	1 株当たり中間純利益金額 2,648円10銭	1 株当たり当期純利益 5,103円38銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 2,158円29銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 5,068円37銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
中間(当期)純利益金額 (千円)	91,851	112,656	216,776
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	91,851	112,656	216,776
期中平均株式数 (株)	42,200	42,542	42,477
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数(新株予約権) (株)	357	-	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 2 種類 潜在株式の数 750 株	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)														
	当社は、所有する自己株式について、平成20年 7 月23日開催の取締役会にて、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成20年 8 月 8 日に自己株式を処分いたしました。 第三者割当による自己株式処分の状況 <table><tr><td>処分日</td><td>平成20年8月8日</td></tr><tr><td>処分株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>処分株式の総数</td><td>466株</td></tr><tr><td>処分価格(1株)</td><td>50,000円</td></tr><tr><td>処分価格の総額</td><td>23,300,000円</td></tr><tr><td>第三者割当先</td><td>(株)ビックカメラ</td></tr><tr><td>処分後の自己株式数</td><td>0株</td></tr></table>	処分日	平成20年8月8日	処分株式の種類	当社普通株式	処分株式の総数	466株	処分価格(1株)	50,000円	処分価格の総額	23,300,000円	第三者割当先	(株)ビックカメラ	処分後の自己株式数	0株	当社は、平成20年 4 月 9 日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。 1 . 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため 2 . 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 500株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.17%) 株式の取得価格の総額 60百万円(上限) 取得する期間 平成20年4月10日 ~ 平成20年5月30日
処分日	平成20年8月8日															
処分株式の種類	当社普通株式															
処分株式の総数	466株															
処分価格(1株)	50,000円															
処分価格の総額	23,300,000円															
第三者割当先	(株)ビックカメラ															
処分後の自己株式数	0株															